

=====

Ocean Policy Update

< 日本海洋政策学会メールニュース >

No.20 (2014年9月8日)

- ・ 海洋政策・領土問題担当大臣に、山谷えり子氏
 - ・ 【予告】10月16日(木)、特別研究セミナー『ITLOS ゴーティエ書記講演会』開催
 - ・ 第3回小島嶼開発途上国国際会議 (SIDS2014) の開催
 - ・ 第6回年次大会 12/6(土)、アブストラクト 9/30(火)正午〆切。積極的応募を！
 - ・ 本学会の役員改選について
 - ・ 学会誌No.4、多数の多様な掲載原稿で刊行に向けて編集集中
- =====

● 海洋政策・領土問題担当大臣に、山谷えり子氏

9月3日、第2次安倍改造内閣の閣僚名簿が発表されたが、海洋政策・領土問題担当大臣には山谷えり子・内閣府特命担当大臣が就任することとなった。同氏は、国家公安委員会委員長、拉致問題担当相であるが、海洋政策・領土問題担当の他、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災)となっている。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/meibo/index.html

● 【予告】10月16日(木)、特別研究セミナー『ITLOS ゴーティエ書記講演会』開催

昨年来日延期により開催中止となりましたが、国連海洋法裁判所 (ITLOS; International Tribunal of the Law of the Sea) のゴーティエ書記が今年10月来日の予定となりましたので来る10/16(木)午後、講演会を開催する予定です。

現在、ホームページ上の速報のかたちで掲載しておりますが、詳細は決まり次第お知らせいたします。

● 第3回小島嶼開発途上国国際会議 (SIDS2014) の開催

9月1日～4日、第3回小島嶼国開発途上国国際会議がサモア国アピアにて開催されました。国連加盟国及び小島嶼開発途上国 (SIDS)、国際機関、メジャーグループ等、約5000人の参加により、「小島嶼開発途上国行動計画モダリティ推進への道 (Small Island Developing States Accelerated Modalities of Action: SAMOA Pathway)」が採択されました。今回の会議は、「バルバドス行動計画」が採択された第1回のバルバドス会議 (1994)、「モーリシャス戦略」を承認した第2回のモーリシャス会議 (2005) 等、ほぼ10年ごとに行われてきた SIDS の持続可能な開発に関する第3回目の国際会議であり、本会議として全体会議及びマルチ・ステークホルダー・パートナーシップ対話が行われた他、サイドイベント、パラレルイベントなどが開催され、島嶼国や国際社会をめぐる新たな協働体制の構築を目指した話し合いが行われました。

海洋政策研究財団とウーロンゴン大学豪州国立安全保障・資源研究センター (ANCORS) は太平洋島嶼国関係機関との連携により「島と周辺海域のより良い保全と管理に向けた新たな対話に

向けて」と題したサイドイベントを9月3日に開催し、参加者の賛同を得て「(仮称) 島と海のネット(Islands and Ocean Net)」を設立宣言を採択し、同日のマルチ・ステークホルダー・パートナーシップ対話の会議において、その設立が報告されました。

関連情報 (<http://www.sids2014.org/>)

●第6回年次大会12/6(土)、アブストラクト9月30日(火)正午〆切。積極的応募を！

本学会の第6回年次大会が、来る12月6日(土)明治大学駿河台校舎で「海洋ガバナンスと日本-国連海洋法条約の発効20周年にあたって」を統一テーマに開催されます。基調講演、パネルディスカッションを予定しているほか、現在、研究発表を募集中です。

研究発表は、アブストラクト審査方式で受け付けており、同アブストラクトは日本語または英語で、A4判横書き、1,000字以内。年令、性別、住所(居住地)、国籍、本学会の会員・非会員を問わず、9月30日(火)正午必着で呼びかけをしています。

第6回年次大会実行委員会に設置する審査委員会でアブストラクト内容を審査し、10月下旬までに審査結果を本人に通知するとともに、採択分については開催前に公表予定のプログラムに掲載します。また、採択分については提出アブストラクトに基づき、当日発表用のプレゼン資料を別途、準備していただきます。

積極的な応募と当日参加をお願いいたします。詳細はHPを参照してください。

<http://oceanpolicy.jp/>

●本学会の役員改選について

本学会の会則により、今年は2年に一度の役員改選期にあたります。そこで、去る6月5日に開催した第12回定例理事会において、その手続きについて審議した結果、選挙管理委員会を設置することとなりました。選挙管理員委員長は総務委員長とし、委員は総務委員長が常設委員会の委員の中から指名する者5名以内で構成することとなっています。

その後、現理事の再任意向の確認を行ったほか、今後、会員からの推薦等を受け付けて最終的な候補者を確定し、12月の年次大会の前に、会員による無記名投票を行うこととなりました。選出された理事は、12月6日年次大会の際に開催される総会で承認され、続く理事会において互選により正副会長を選出することになります。

追って、会員向けにアナウンスをする予定ですので、その際には積極的な投票をお願いいたします。

●学会誌No.4、多数の多様な掲載原稿で刊行に向けて編集中

日本海洋政策学会誌No.4は、この秋に刊行予定で、現在最終編集作業中ですが、招待論文3件に加えて、5月の応募で受け付けた11件を合わせて計14編のPaperを掲載予定です。

創刊号以来、各号の掲載件数は下表のとおりで、投稿原稿の種類別にみると今号は、論文7、研究ノート2、解説1、展望1となっています。No.4は、これまでの各号と比べて投稿件数も多く、バラエティに富んだものとなりました。ご期待ください。

「日本海洋政策学会誌」種類別掲載数 (本表はレイアウト上不具合なら削除/本原稿も?)

	創刊号	第2号	第3号	第4号

	(2011.10)	(2012.11)	(2013.11)	(2014 秋・予定)
招待論文	2	2	1	3
(投稿) 論文	2	8	6	7
(同) 研究ノート	0	0	0	2
(同) 報告	1	0	0	0
(同) 解説	0	0	0	1
(同) 展望	2	0	0	1
(同) その他	0	0	0	0
合計	7	10	7	14

(注) このほか、巻頭言、前年度の年次大会の概要、同パネルディスカッションの概要、編集後記が収録されています。なお、創刊号には上表の他に、第2回年次大会の研究

発表要旨 8 件が含まれていますが、第 2 号以降は、年次大会での研究発表内容について学会誌掲載を希望する場合は、改めて論文化したの投稿をお願いしています。

~~~~~

※本メールニュースは原則として年 4 回以上、随時、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。バックナンバーはホームページ上で読むことができます。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等のご連絡は、下記までお願いします。

日本海洋政策学会事務局  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-4-10 虎ノ門 35 森ビル  
Website: <http://oceanpolicy.jp>  
Tel/Fax: 03-5404-6868、e-mail : [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)

~~~~~